

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	東洋ドライループ株式会社
【英訳名】	TOYO DRILUBE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯野 光彦
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 7月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 7月1日 至平成25年 6月30日
売上高(千円)	2,344,301	2,638,856	4,738,345
経常利益(千円)	265,761	232,948	557,003
四半期(当期)純利益(千円)	134,088	122,177	319,650
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	138,240	231,084	437,411
純資産額(千円)	4,931,629	5,422,338	5,230,975
総資産額(千円)	6,863,666	7,437,985	7,115,409
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	101.27	92.27	241.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	71.8	72.8	73.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	211,016	219,805	561,368
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	267,798	251,421	446,926
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	45,939	71,339	71,751
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,136,374	2,173,949	2,129,238

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.69	61.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第51期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第52期第2四半期連結累計期間及び第51期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は緩やかに回復、欧州では主要国を中心に最悪期を脱して持ち直しに転じました。中国は成長率減速に歯止めがかかり、アジア新興国では総じて成長を保つも、力強さに欠ける景況にありました。一方で日本経済は、政府の経済対策・金融政策効果や海外経済の緩やかな回復が寄与し、円安と株高の進行、企業収益改善、個人消費持ち直しなど、景気は回復基調となりました。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、主要販売先である自動車機器業界で、新車投入効果や海外復調により増産基調となりました。また、消費増税前の耐久財購入の増加に伴う増産並びに新規受託製品生産の定常化も相俟って、ドライルーブ事業の売上高を押し上げ、期初に開示しました業績予想値をやや上回って推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループ業績につきましては、売上高は2,638百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は225百万円（前年同期比19.1%増）、経常利益は232百万円（前年同期比12.3%減）、四半期純利益は122百万円（前年同期比8.9%減）となりました。経常利益の前年同期比減少要因は、主に為替差益計上額の差異（減少）によるものです。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の営業概況は次のとおりです。

<ドライルーブ事業>

当社グループのドライルーブ・コーティング加工の売上高は、自動車機器向けが前年同期比18.3%の増収、光学機器向けが同10.2%の増収、電子部品関連は同2.4%の減収となりました。光学機器向けの増収要因は、当社海外グループ会社のドライルーブ・タイランドの受注増寄与によります。

この結果、ドライルーブ事業の売上高は2,626百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

<その他事業>

その他事業のナノカーボン製品の営業概況は、個人消費者向け・産業界向け製品ともに横這いの状況が続いております。

この結果、その他事業の売上高は12百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ44百万円増加し、
2,173百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、219百万円（前年同期における営業活動により得られた資金は211百万円）となりました。これは主に、資金流入では税金等調整前四半期純利益232百万円、減価償却費106百万円、仕入債務の増加額46百万円、持分法による投資損失13百万円、資金流出では法人税等の支払額157百万円、売上債権の増加額36百万円、たな卸資産の増加額16百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、251百万円（前年同期における投資活動により使用した資金は267百万円）となりました。これは主に、貸付けによる支出100百万円、関係会社出資金の払込による支出99百万円、有形固定資産の取得による支出51百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により得られた資金は、71百万円(前年同期における財務活動により得られた資金は45百万円)となりました。これは主に、長期借入れによる収入150百万円、長期借入金の返済による支出58百万円、配当金の支払額19百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、43百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資本の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ322百万円増加し、7,437百万円(前期末比4.5%増)となりました。これは主に、有形固定資産純額56百万円の減少等がありましたが、関係会社出資金210百万円の増加、関係会社長期貸付金105百万円の増加、現金及び預金44百万円の増加、受取手形及び売掛金37百万円の増加等によるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ131百万円増加し、2,015百万円(前期末比7.0%増)となりました。これは主に、未払法人税等49百万円の減少等がありましたが、長期借入金91百万円(1年内返済予定の長期借入金を含む)の増加、支払手形及び買掛金46百万円の増加等によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ191百万円増加し、5,422百万円(前期末比3.7%増)となりました。これは主に、四半期純利益122百万円の計上による増加、配当金39百万円の支払いによる減少等の結果、株主資本が82百万円増加、また為替換算調整勘定105百万円の増加等によるものです。

これらの結果、自己資本比率は72.8%(前連結会計年度末は73.4%)となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,240,000
計	4,240,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,355,000	1,355,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	1,355,000	1,355,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	1,355,000	-	375,956	-	327,956

(6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
飯野 光彦	東京都世田谷区	354,890	26.2
飯野 玲子	東京都世田谷区	97,820	7.2
飯野 泰子	東京都世田谷区	90,900	6.7
株式会社スター・ライツ・クリエイト	東京都世田谷区代沢1-25-3	83,920	6.2
飯野 光俊	東京都世田谷区	70,300	5.2
飯野 佐保里	東京都世田谷区	46,570	3.4
東洋ドライループ社員持株会	東京都世田谷区代沢1-26-4	38,830	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	35,800	2.6
新江 富雄	群馬県太田市	31,820	2.3
中野 香	東京都立川市	31,160	2.3
計	-	882,010	65.1

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,323,400	13,234	同上
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	1,355,000	-	-
総株主の議決権	-	13,234	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ドライループ 株式会社	東京都世田谷区代 沢1-26-4	30,900	-	30,900	2.3
計	-	30,900	-	30,900	2.3

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,305,339	2,350,050
受取手形及び売掛金	864,841	902,489
商品及び製品	58,160	76,263
仕掛品	44,284	39,381
原材料及び貯蔵品	75,457	78,394
繰延税金資産	19,295	15,891
その他	59,282	34,289
貸倒引当金	158	174
流動資産合計	3,426,504	3,496,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,717,552	1,943,274
減価償却累計額	969,901	1,008,136
建物及び構築物(純額)	747,651	935,137
機械装置及び運搬具	1,485,034	1,519,755
減価償却累計額	1,108,781	1,152,681
機械装置及び運搬具(純額)	376,252	367,074
工具、器具及び備品	169,278	174,708
減価償却累計額	109,277	119,725
工具、器具及び備品(純額)	60,001	54,982
土地	1,145,715	1,287,094
建設仮勘定	371,641	-
有形固定資産合計	2,701,261	2,644,288
無形固定資産	52,529	41,173
投資その他の資産		
投資有価証券	15,943	22,548
関係会社出資金	775,917	986,119
関係会社長期貸付金	-	105,400
繰延税金資産	48,212	46,639
その他	95,040	95,229
投資その他の資産合計	935,113	1,255,935
固定資産合計	3,688,904	3,941,398
資産合計	7,115,409	7,437,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	355,903	402,686
短期借入金	75,200	79,322
1年内返済予定の長期借入金	383,800	375,000
未払法人税等	161,164	111,584
賞与引当金	15,535	15,560
その他	120,284	148,226
流動負債合計	1,111,887	1,132,381
固定負債		
長期借入金	510,000	610,000
退職給付引当金	132,586	140,229
長期未払金	129,959	133,035
固定負債合計	772,545	883,265
負債合計	1,884,433	2,015,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	460,956	460,956
利益剰余金	4,356,465	4,438,921
自己株式	11,523	11,523
株主資本合計	5,181,854	5,264,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	4,034
為替換算調整勘定	42,138	147,483
その他の包括利益累計額合計	41,999	151,517
少数株主持分	7,121	6,510
純資産合計	5,230,975	5,422,338
負債純資産合計	7,115,409	7,437,985

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	2,344,301	2,638,856
売上原価	1,749,055	2,006,832
売上総利益	595,245	632,024
販売費及び一般管理費	406,254	406,870
営業利益	188,991	225,153
営業外収益		
受取利息	204	345
受取配当金	65	12
為替差益	66,782	25,590
持分法による投資利益	13,848	-
その他	1,934	1,369
営業外収益合計	82,835	27,317
営業外費用		
支払利息	6,042	6,105
持分法による投資損失	-	13,410
その他	22	6
営業外費用合計	6,065	19,522
経常利益	265,761	232,948
特別損失		
固定資産除却損	45	-
特別損失合計	45	-
税金等調整前四半期純利益	265,715	232,948
法人税、住民税及び事業税	137,648	108,567
法人税等調整額	4,795	2,666
法人税等合計	132,853	111,233
少数株主損益調整前四半期純利益	132,862	121,715
少数株主損失()	1,225	462
四半期純利益	134,088	122,177

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	132,862	121,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230	4,173
為替換算調整勘定	1,783	439
持分法適用会社に対する持分相当額	6,931	104,756
その他の包括利益合計	5,378	109,369
四半期包括利益	138,240	231,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,888	231,696
少数株主に係る四半期包括利益	647	611

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	265,715	232,948
減価償却費	95,366	106,618
持分法による投資損益(は益)	13,848	13,410
のれん償却額	-	1,379
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	15
賞与引当金の増減額(は減少)	214	25
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,316	7,643
受取利息及び受取配当金	269	357
支払利息及び社債利息	6,042	6,105
為替差損益(は益)	67,217	985
固定資産除売却損益(は益)	45	-
売上債権の増減額(は増加)	46,394	36,644
たな卸資産の増減額(は増加)	13,590	16,005
その他の流動資産の増減額(は増加)	16,860	4,094
仕入債務の増減額(は減少)	10,264	46,604
未払消費税等の増減額(は減少)	3,373	3,769
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,293	19,839
その他	1,610	660
小計	242,502	383,553
利息及び配当金の受取額	5,317	203
利息の支払額	4,621	6,244
法人税等の支払額	32,181	157,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,016	219,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	166,000	166,000
定期預金の払戻による収入	166,000	166,000
有形固定資産の取得による支出	266,273	51,515
無形固定資産の取得による支出	2,146	179
関係会社出資金の払込による支出	-	99,710
貸付けによる支出	-	100,190
その他	621	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	267,798	251,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	150,000
長期借入金の返済による支出	134,200	58,800
配当金の支払額	19,860	19,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,939	71,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,560	4,988
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	78,717	44,710
現金及び現金同等物の期首残高	2,057,656	2,129,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,136,374	2,173,949

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	14,612千円	46,638千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
役員報酬	78,138千円	78,480千円
従業員給与	85,290	80,702
研究開発費	42,123	43,204
支払手数料	37,390	39,324
賞与引当金繰入額	4,702	4,344
退職給付費用	3,334	2,576

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	2,312,474千円	2,350,050千円
預入期間が3か月を超える定期預金	176,100	176,101
現金及び現金同等物	2,136,374	2,173,949

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	19,860	15	平成24年6月30日	平成24年9月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 取締役会	普通株式	19,860	15	平成24年12月31日	平成25年3月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	19,860	15	平成25年6月30日	平成25年9月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月13日 取締役会	普通株式	19,860	15	平成25年12月31日	平成26年3月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

当社では、「ドライループ事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。なお「その他事業」の相対的割合が非常に低く、セグメント情報の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	101円27銭	92円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	134,088	122,177
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	134,088	122,177
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,324,061	1,324,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-

- (注) 1 . 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年12月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 19,860千円
- (ロ) 1 株当たりの金額 15円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年 3 月12日

(注) 平成25年12月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

東洋ドライループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植木 貴幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にXBR Lデータ自体は含まれておりません。